

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月21日更新

事務事業名		部落差別等をなくし人権を守る審議会運営事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3 教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開輝久雄
	施策	12 人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	二瀬 義継
	施策の柱	44 人権教育啓発活動実践の推進				所属班	啓発教育班	(内線)	2511
予算科目		会計一般	款3	項1	目8	事業連番10884	根拠法令	合志市部落差別等をなくし人権を守る審議会条例	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		
						成果優先度評価結果		⑩	
						コスト削減優先度評価結果		⑥	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市の人権教育・啓発の推進を図り、人権が守られる社会づくりに努めていくうえでの基本となる事項を定めた「合志市部落差別等をなくし人権を守る条例」に基づき、市の施策の重要事項を調査審議するためにおかれている審議会の運営。市長の諮問機関でもある。平成6年12月の国連総会において、平成7年から平成16年までの10年間で「人権教育のための国連10年」とすることが決議された。17年度に2町合併し、新市の「部落差別等をなくし人権を守る審議会」が発足し、新市の条例、審議会規則が新たに施行された。
【業務の流れ】	審議会の日時、場所、内容等の検討と決定。報酬、旅費（費用弁償）の支払い事務。
【主な予算費目】	報酬、旅費（費用弁償）
【意見や要望】	特にない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
部落差別等をなくし人権を守る審議会を開催。		審議会を開催し、人権教育・啓発の進め方等について検討する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 審議会開催回数	回	
→ イ 出席者数	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
審議会委員	人	→ ア 審議会委員数
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
市の人権施策の重要事項を調査、審議してもらう。市の人権施策が適切であるかどうか審議できる。	件	→ ア 審議した人権施策件数
		→ イ
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
市の人権施策が適切であるかどうか審議してもらうことが重要であるため。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア 回		4	1	2	1	2	2	0	0
	イ 人		39	13	28	13	28	28	0	0
② 対象指標	ア 人		15	14	14	14	15	15	0	0
	イ									
③ 成果指標	ア 件		2	2	2	2	2	2	0	0
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	231	369	155	59	155		
		(A) 事業費計	千円	231	369	155	59	155	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	145	67	97	37	97	0	0
	人件費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	2	4	3	4	0	0
		延べ業務時間	時間	150	100	40	130	40	0	0
	(B) 人件費計		千円	597	371	159	0	159	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	828	740	314	59	314	0	0

事務事業名	部落差別等をなくし人権を守る審議会運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 2回の審議会を実施し、市の人権施策の重要事項を調査、審議してもらう。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 より多くの市民の人権意識の更なる向上を図り、市民一人ひとりの人権が守られる社会をつくらなければならない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 合生文化会館運営審議会及び人権ふれあいセンター運営審議会との連携が可能だが、協議していく必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の経費を計上しており、事業費削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 2町合併による審議会委員数は増やしておらず、すでに委員数削減をしており、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 人権が守られる社会づくりは、市民すべての幸せにつながるものであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が組織した審議会であり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

審議会では、市の人権施策の重要事項を審議してもらった。より多くの市民の人権意識の更なる向上を図り、市民一人ひとりの人権が守られる社会をつくらなければならない。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
	低下																													
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																														